

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	956,194	1,159,790	4,479,624
経常利益又は経常損失 () (千円)	83,343	137,965	8,461
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	84,687	160,315	87,561
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,404	143,275	70,415
純資産額 (千円)	785,100	1,066,170	922,920
総資産額 (千円)	6,501,538	6,863,897	6,782,805
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.49	21.75	11.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.1	15.5	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,721	250,675	412,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,959	181,955	47,698
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,386	79,553	188,575
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,076,689	1,063,317	1,084,945

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第75期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第76期第1四半期連結累計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業等への影響につきましては、今後も継続して状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動が制限され、景気が急速に悪化しており、先行きは極めて不透明な状況にあります。

当社の属する電子部品業界においては5G関連向けの需要が膨らんでいる一方、自動車向け需要が低迷しており、需要の2極化が起こっております。

このような状況のもと当社グループは、収益性を重視した営業施策や生産効率向上による原価低減を推し進めるなかで、スマートフォンを中心とする旺盛な5G関連向けの需要に注力しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高1,159,790千円（前年同期比21.3%増）、営業利益144,801千円（前年同期は69,498千円の営業損失）、経常利益137,965千円（前年同期は83,343千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益160,315千円（前年同期は84,687千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、前年同期と比べ大幅な増収増益となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により車載関連向けなどにおいて一部案件の遅延も発生しておりますが、その影響は限定的であり、製造につきましても感染予防を徹底しており、現時点における影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	前年同期比
売上高	937,390千円	1,151,635千円	22.9%
セグメント利益又は損失（ ）	80,302千円	140,567千円	-

水晶製品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により車載関連向けの受注は振るわなかったものの、スマートフォン向けにおいて主力とする小型音叉型水晶振動子の受注がアジアを中心に好調に拡大し、当事業の業績を牽引しました。また医療機器向けの販売も堅調に推移しました。これに継続実施している収益性の向上効果が加わり、売上高は1,151,635千円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は140,567千円（前年同期は80,302千円のセグメント損失）となりました。

（その他の電子部品事業）

	前第1四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	前年同期比
売上高	18,803千円	8,154千円	56.6%
セグメント損失（ ）	3,041千円	2,602千円	-

その他の電子部品事業につきましては、車載関連向けの受注が著しく減少したことから、売上高は8,154千円（前年同期比56.6%減）の減収となりました。セグメント損失は2,602千円（前年同期は3,041千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形及び売掛金の減少48,242千円、商品及び製品の増加117,307千円、機械装置及び運搬具の減少42,673千円、建設仮勘定の増加44,825千円、繰延税金資産57,165千円の増加等により、前連結会計年度末から81,092千円増加し、6,863,897千円となりました。

負債合計は、短期借入金の減少189,619千円、1年内返済予定の長期借入金の増加45,886千円、賞与引当金の増加49,782千円、長期借入金66,609千円の増加等により、前連結会計年度末から62,157千円減少し、5,797,727千円となりました。

純資産合計は、資本剰余金の減少787,297千円、利益剰余金の増加947,612千円、為替換算調整勘定21,143千円の減少等により、前連結会計年度末から143,249千円増加し、1,066,170千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の13.6%から15.5%となり、1.9ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21,628千円減少し、1,063,317千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は250,675千円（前年同期は100,721千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益137,825千円、減価償却費83,690千円、賞与引当金の増加49,782千円、売上債権の減少44,142千円、たな卸資産の増加119,390千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は181,955千円（前年同期は51,959千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出159,124千円、定期預金の預入による支出21,542千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は79,553千円（前年同期は210,386千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少189,619千円、長期借入による収入398,333千円、長期借入金の返済による支出285,837千円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45,749千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、水晶製品の生産、受注及び販売実績が増加しております。

これは、主にスマートフォン向けの受注増加によるもので、生産高が1,308,994千円（前年同期比45.7%増）、受注高が1,152,522千円（前年同期比7.8%増）、売上高が1,151,635千円（前年同期比22.9%増）となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年6月26日(注)	-	7,492,652	-	1,070,520	787,297	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,369,100	73,691	-
単元未満株式	普通株式 2,252	-	-
発行済株式総数	7,492,652	-	-
総株主の議決権	-	73,691	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	121,300	-	121,300	1.62
計	-	121,300	-	121,300	1.62

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、121,350株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,368	1,547,136
受取手形及び売掛金	1,174,497	1,126,255
商品及び製品	74,686	191,994
仕掛品	392,349	412,909
原材料及び貯蔵品	560,138	538,995
その他	139,904	87,602
貸倒引当金	23,101	22,970
流動資産合計	3,865,844	3,881,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	299,484	302,995
機械装置及び運搬具(純額)	913,095	870,422
工具、器具及び備品(純額)	47,663	47,940
土地	415,429	415,429
リース資産(純額)	31,981	29,213
建設仮勘定	928,399	973,225
有形固定資産合計	2,636,054	2,639,225
無形固定資産		
ソフトウェア	695	604
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	10,161	10,071
投資その他の資産		
投資有価証券	38,993	44,996
繰延税金資産	98,346	155,512
その他	133,405	132,168
投資その他の資産合計	270,745	332,677
固定資産合計	2,916,961	2,981,974
資産合計	6,782,805	6,863,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,045	294,928
短期借入金	1,053,037	863,418
1年内返済予定の長期借入金	1,115,590	1,161,476
未払法人税等	15,354	39,854
賞与引当金	31,821	81,603
設備関係支払手形	271,024	268,266
その他	635,513	587,547
流動負債合計	3,428,386	3,297,095
固定負債		
長期借入金	2,031,265	2,097,874
繰延税金負債	36	36
役員退職慰労引当金	118,050	118,050
退職給付に係る負債	266,812	272,068
その他	15,333	12,603
固定負債合計	2,431,497	2,500,632
負債合計	5,859,884	5,797,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	787,297	-
利益剰余金	744,580	203,031
自己株式	17,891	17,917
株主資本合計	1,095,345	1,255,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,857	9,753
為替換算調整勘定	158,567	179,710
その他の包括利益累計額合計	172,424	189,464
純資産合計	922,920	1,066,170
負債純資産合計	6,782,805	6,863,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	956,194	1,159,790
売上原価	789,139	774,171
売上総利益	167,054	385,618
販売費及び一般管理費	236,553	240,817
営業利益又は営業損失()	69,498	144,801
営業外収益		
受取利息	1,080	851
受取配当金	1,099	912
為替差益	-	4,517
物品売却収入	2,429	-
その他	2,188	1,101
営業外収益合計	6,797	7,382
営業外費用		
支払利息	10,203	11,856
為替差損	8,457	-
その他	1,982	2,362
営業外費用合計	20,642	14,218
経常利益又は経常損失()	83,343	137,965
特別損失		
固定資産除却損	0	139
特別損失合計	0	139
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	83,343	137,825
法人税、住民税及び事業税	1,343	35,070
法人税等調整額	-	57,559
法人税等合計	1,343	22,489
四半期純利益又は四半期純損失()	84,687	160,315
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	84,687	160,315

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	84,687	160,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,761	4,103
為替換算調整勘定	13,521	21,143
その他の包括利益合計	17,283	17,039
四半期包括利益	67,404	143,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,404	143,275

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	83,343	137,825
減価償却費	91,342	83,690
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	0
賞与引当金の増減額(は減少)	18,820	49,782
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,626	5,255
受取利息及び受取配当金	2,179	1,763
支払利息	10,203	11,856
為替差損益(は益)	586	972
有形固定資産除却損	0	139
売上債権の増減額(は増加)	123,293	44,142
たな卸資産の増減額(は増加)	1,927	119,390
仕入債務の増減額(は減少)	102,663	8,575
未収入金の増減額(は増加)	916	3,463
未払金の増減額(は減少)	18,475	4,855
その他	57,669	64,802
小計	115,586	267,344
利息及び配当金の受取額	2,171	1,748
利息の支払額	10,908	12,110
法人税等の支払額	6,127	6,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,721	250,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	175	21,542
定期預金の払戻による収入	11,099	-
有形固定資産の取得による支出	61,132	159,124
投資有価証券の取得による支出	1,744	1,517
その他	6	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,959	181,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	192,887	189,619
長期借入れによる収入	300,000	398,333
長期借入金の返済による支出	280,308	285,837
長期未払金の返済による支出	67	-
自己株式の取得による支出	-	26
リース債務の返済による支出	2,125	2,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,386	79,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,607	10,795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262,756	21,628
現金及び現金同等物の期首残高	813,933	1,084,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,689	1,063,317

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	1,637,650千円	1,547,136千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	560,960	483,819
現金及び現金同等物	1,076,689	1,063,317

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年6月25日開催の第75回定時株主総会の決議により、2020年6月26日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金787,297千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金787,297千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、損失の補てんを行いました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	937,390	18,803	956,194	956,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	937,390	18,803	956,194	956,194
セグメント損失()	80,302	3,041	83,343	83,343

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,343
四半期連結損益計算書の経常損失()	83,343

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,151,635	8,154	1,159,790	1,159,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,151,635	8,154	1,159,790	1,159,790
セグメント利益又は損失()	140,567	2,602	137,965	137,965

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	137,965
四半期連結損益計算書の経常利益	137,965

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円49銭	21円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	84,687	160,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	84,687	160,315
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,339

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

リバーエレクトック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

松本事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレクトック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレクトック株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。